様式第１０（第３５条第１項第１号関係）（平２６国交令６７・追加、令２国交令９８・一部改正）

開発行為届出書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 都市再生特別措置法第８８条第１項の規定に基づき、開発行為について、  下記により届け出ます。  　年　　月　　日  （宛先）藤沢市長  届出者住所  氏名 | | |
| 開発行為の概要 | １ 開発区域に含まれる地域の名称 |  |
| ２ 開発区域の面積 | 平方メートル |
| ３ 住宅等の用途 | （戸数　　　） |
| ４ 工事の着手予定年月日 | 年　　月　　日 |
| ５ 工事の完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
| ６ その他必要な事項 | （該当エリア（○で囲む））  調整区域・津波・洪水・その他（　　　　　　　） |

注　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

（添付書類）　案内図・現況図・土地利用計画図・委任状

様式第１１（第３５条第１項第２号関係）（平２６国交令６７・追加、令２国交令９８・一部改正）

住宅等を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して住宅等とする行為の届出書

|  |  |
| --- | --- |
| 都市再生特別措置法第８８条第１項の規定に基づき、  住宅等の新築  建築物を改築して住宅等とする行為  建築物の用途を変更して住宅等とする行為    について、下記により届け出ます。  　　年　　月　　日  （宛先）藤沢市長  届出者住所  氏名 | |
| １ 住宅等を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積 | 土地の所在、地番：  地目：  面積（敷地合計）：　　　　　　　　　　㎡ |
| ２ 新築しようとする住宅等又は改築若しくは用途の変更後の住宅等の用途 | （戸数　　　） |
| ３ 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途 |  |
| ４ その他必要な事項 | （着手予定年月日）　　　　　　年　　月　　日  （該当エリア（○で囲む））  調整区域・津波・洪水・その他（　　　　　　　） |

注 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

（添付書類）　案内図・配置図・各階平面図・立面図・委任状

様式第１２（第３８条第１項関係）（平２６国交令６７・追加、令２国交令９８・一部改正）

行為の変更届出書

年　　月　　日

（宛先）藤沢市長

届出者住所

　氏名

都市再生特別措置法第８８条第２項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

１ 当初の届出年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

２ 変更の内容

３ 変更部分に係る行為の着手予定日　　　　　　　　　　　年　　月　　日

４ 変更部分に係る行為の完了予定日　　　　　　　　　　　年　　月　　日

注１ 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２ 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

様式第１８（第５２条第１項第１号関係）（平２６国交令６７・追加、令２国交令９８・一部改正）

開発行為届出書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 都市再生特別措置法第１０８条第１項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。  年　　月　　日  （宛先）藤沢市長  届出者住所  氏名 | | |
| 開発行為の概要 | １ 開発区域に含まれる地域の名称 |  |
| ２ 開発区域の面積 | 平方メートル |
| ３ 建築物の用途 |  |
| ４ 工事の着手予定年月日 | 年　　月　　日 |
| ５ 工事の完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
| ６ その他必要な事項 |  |

注　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

様式第１９（第５２条第１項第２号関係）（平２６国交令６７・追加、令２国交令９８・一部改正）

誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為の届出書

|  |  |
| --- | --- |
| 都市再生特別措置法第１０８条第１項の規定に基づき、  誘導施設を有する建築物の新築  建築物を改築して誘導施設を有する建築物とする行為  建築物の用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為  について、下記により届け出ます。  　　年　　月　　日  （宛先）藤沢市長  届出者住所  氏名 | |
| １　建築物を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積 | 土地の所在、地番：  地目：  面積（敷地合計）：　　　　　　　　　　㎡ |
| ２　新築しようとする建築物又は改築若しくは用途の変更後の建築物の用途 | ） |
| ３　改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途 |  |
| ４ その他必要な事項 | （着手予定年月日）　　　　　　年　　月　　日 |

注　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

様式第２０（第５５条第１項関係）（平２６国交令６７・追加、令２国交令９８・一部改正）

行為の変更届出書

年　　月　　日

（宛先）藤沢市長

届出者住所

　氏名

都市再生特別措置法第１０８条第２項の規定に基づき、届出事項の変更に

ついて、下記により届け出ます。

記

１ 当初の届出年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

２ 変更の内容

３ 変更部分に係る行為の着手予定日　　　　　　　　　　　年　　月　　日

４ 変更部分に係る行為の完了予定日　　　　　　　　　　　年　　月　　日

注１ 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２ 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

様式第２１（第５５条の２関係）（平３０国交令５８・追加、令２国交令９８・一部改正）

誘導施設の休廃止届出書

年　　月　　日

（宛先）藤沢市長

届出者住所

　氏名

都市再生特別措置法第１０８条の２第１項の規定に基づき、誘導施設の（休止・廃止）について、下記により届け出ます。

記

１ 休止（廃止）しようとする誘導施設の名称、用途及び所在地

　　名　称

　　用　途

　　所在地

２ 休止（廃止）しようとする年月日　　　　　　　　　　　年　　月　　日

３ 休止しようとする場合にあっては、その期間

　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで

４ 休止（廃止）に伴う措置

　(１)　休止（廃止）後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がある場合、予定される当該建築物の用途

　(２)　休止（廃止）後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がない場合、当該建築物の存置に関する事項

注１ 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

２ ４(２)欄には、当該建築物を存置する予定がある場合は存置のために必要な管理その他の事項について、当該建築物を存置する予定がない場合は当該建築物の除却の予定時期その他の事項について記入してください。

**記入例 １（様式第10）**



共有等で記入しきれない場合は、代表者の氏名及び「他○名」と記載して、別紙に共有者各々の住所・氏名を記載（共有者全員）

藤沢市　○○　△丁目　XXXX

□□□□．□□

集合住宅

押印が廃止されました。

藤沢市　○○

△丁目　XXXX

○○株式会社

代表取締役△△△△

○○　　○　　○

届出日を記入

（工事着手の30日前まで）

開発行為における行為着手届の工事着手年月日を記入

５

○○　　○　　○

・市街化調整区域、津波災害警戒区域等の誘導区域外の該当項目を囲む。

戸建て住宅での届出の場合、1棟ごとの申請ではなく、全棟まとめての届出になります。

図面は各棟必要ですが、案内図、配置図はまとめたものでもかまいません。

**記入例 ２（様式第11）**



該当する箇所に○

共有等で記入しきれない場合は、代表者の氏名及び「他○名」と記載して、別紙に共有者各々の住所・氏名を記載（共有者全員）

届出日を記入

（工事着手の30日前まで）

押印が廃止されました。

藤沢市　○○

△丁目　XXXX

○○株式会社

代表取締役△△△△

複数地番、地目がある場合、主のものを記載し、「他」とする。

戸建ての場合、面積は合計値

藤沢市△丁目　XXXX　他

宅地　他

1,300.25

戸建て住宅

５

２０２４　　○　　×

・市街化調整区域、津波災害警戒区域等の誘導区域外の該当項目を囲む。

